

令和5年度

一般会計決算分析資料

## 歳入の状況

(単位:千円, %)

区 分		R5	R4	伸び率	R5	R4
		決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
1	市 税	3,721,786	3,654,657	1.8	22.3	22.3
2	地 方 譲 与 税	127,584	125,597	1.6	0.8	0.8
3	利 子 割 交 付 金	1,570	1,620	△ 3.1	0.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	25,806	29,678	△ 13.0	0.1	0.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,192	19,768	42.6	0.2	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	45,795	46,745	△ 2.0	0.3	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	730,003	749,051	△ 2.5	4.4	4.6
8	環 境 性 能 割 交 付 金	14,921	12,726	17.2	0.1	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	38,179	38,745	△ 1.5	0.2	0.2
10	地 方 交 付 税	5,475,194	5,424,948	0.9	32.8	33.1
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,687	2,190	△ 23.0	0.0	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	47,698	53,579	△ 11.0	0.3	0.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	85,010	83,100	2.3	0.5	0.5
14	国 庫 支 出 金	2,236,600	2,541,994	△ 12.0	13.4	15.5
15	県 支 出 金	1,041,978	928,711	12.2	6.2	5.7
16	財 産 収 入	30,280	35,206	△ 14.0	0.2	0.2
17	寄 附 金	100,726	132,167	△ 23.8	0.6	0.8
18	繰 入 金	952,341	775,618	22.8	5.7	4.7
19	繰 越 金	744,399	699,305	6.4	4.5	4.3
20	諸 収 入	244,658	294,132	△ 16.8	1.5	1.8
21	市 債	975,747	732,583	33.2	5.9	4.5
合 計		16,670,154	16,382,120	1.8	100.0	100.0
内 訳	一 般 財 源	12,604,498	12,385,063	1.8	75.6	75.6
	特 定 財 源	4,065,656	3,997,057	1.7	24.4	24.4
内 訳	自 主 財 源	5,926,898	5,727,764	3.5	35.6	35.0
	依 存 財 源	10,743,256	10,654,356	0.8	64.4	65.0
経 常 一 般 財 源		9,750,837	9,626,676	1.3	58.5	58.8

歳出の状況

○性質別

(単位:千円, %)

区 分		R5	R4	伸び率	R5	R4
		決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
義務的経費	人件費	2,657,433	2,642,010	0.6	17.1	17.7
	(うち職員給)	1,488,683	1,455,003	2.3	9.6	9.7
	扶助費	3,111,442	2,786,210	11.7	20.0	18.7
	公債費	1,502,732	1,499,831	0.2	9.7	10.0
	小計	7,271,607	6,928,051	5.0	46.8	46.4
消費的経費	物件費	1,675,008	1,815,503	△ 7.7	10.8	12.2
	維持補修費	177,878	180,543	△ 1.5	1.1	1.2
	補助費等	2,586,538	2,615,129	△ 1.1	16.7	17.5
	(1)一部事務組合負担金	986,796	834,770	18.2	6.4	5.6
	(2)その他	1,599,742	1,780,359	△ 10.1	10.3	11.9
	小計	4,439,424	4,611,175	△ 3.7	28.6	30.9
投資的経費	普通建設事業費	1,214,603	980,430	23.9	7.8	6.6
	(1)補助事業費	220,017	137,705	59.8	1.4	0.9
	(2)単独事業費	925,126	800,544	15.6	6.0	5.4
	(3)県営事業負担金	69,460	42,181	64.7	0.4	0.3
	災害復旧費	2,446	1,700	43.9	0.0	0.0
	(1)補助事業費	0	0	-	0.0	0.0
	(2)単独事業費	2,446	1,700	43.9	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0	-	0.0	0.0
	(1)補助事業費	0	0	-	0.0	0.0
	(2)単独事業費	0	0	-	0.0	0.0
	小計	1,217,049	982,130	23.9	7.8	6.6
	その他	積立金	528,296	431,945	22.3	3.4
投資・出資金、貸付金		569,022	486,756	16.9	3.7	3.2
繰出金		1,505,803	1,487,664	1.2	9.7	10.0
合計		15,531,201	14,927,721	4.0	100.0	100.0

○目的別

(単位:千円, %)

区 分	R5	R4	伸び率	R5	R4
	決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
議 会 費	168,781	166,070	1.6	1.1	1.1
総 務 費	1,959,834	1,825,875	7.3	12.6	12.2
民 生 費	5,111,910	5,128,618	△ 0.3	32.9	34.4
衛 生 費	1,513,781	1,358,090	11.5	9.7	9.1
農 林 水 産 業 費	367,008	415,970	△ 11.8	2.4	2.8
商 工 費	66,440	57,261	16.0	0.4	0.4
土 木 費	2,075,084	1,954,693	6.2	13.4	13.1
消 防 費	946,831	863,968	9.6	6.1	5.8
教 育 費	1,290,380	1,225,275	5.3	8.3	8.2
災 害 復 旧 費	0	1	△ 100.0	0.0	0.0
公 債 費	1,502,732	1,499,831	0.2	9.7	10.0
諸 支 出 金	528,420	432,069	22.3	3.4	2.9
合 計	15,531,201	14,927,721	4.0	100.0	100.0

## 各種財政指標等（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0. 4 2 3	0. 4 3 2
経 常 収 支 比 率	9 2. 5	8 9. 9
人 件 費	2 4. 5	2 4. 7
物 件 費	1 2. 4	1 1. 0
維 持 補 修 費	1. 4	1. 4
扶 助 費	8. 5	7. 6
補 助 費 等	1 8. 8	1 8. 6
公 債 費	1 4. 3	1 4. 4
繰 出 金	1 2. 6	1 2. 1
基 金 現 在 高	1 0, 6 8 2, 4 2 4	1 0, 8 6 7, 8 5 6
う ち 財 政 調 整 基 金	5, 7 2 4, 1 2 4	5, 8 5 7, 8 9 3
う ち 減 債 基 金	4 6 4, 8 2 0	3 6 9, 3 2 5
う ち 特 定 目 的 基 金	4, 4 9 3, 4 8 0	4, 1 6 6, 7 5 1
地 方 債 現 在 高	1 1, 6 0 4, 5 1 8	1 2, 1 0 0, 5 2 1
翌年度以降支出予定債務負担行為額	7 7 7, 7 3 5	7 6 6, 9 1 6
標 準 財 政 規 模	9, 7 1 5, 0 1 5	9, 6 2 7, 8 6 8

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）使途

「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日 総税都第2号）

通知により、次のとおり引上げ分に係る地方消費税（増税分 社会保障財源）の使途を公表します。

### 1. 令和5年度地方消費税交付金

（単位：千円）

地方消費税交付金総額	730,003
うち現行分（一般財源）	294,678
うち増税分（社会保障財源）	435,325

### 2. 引上げ分使途 社会保障施策経費

（単位：千円）

区分	事業費	財源		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉費	2,839,352	947,050	254,987	1,637,315
児童福祉費	2,051,636	1,328,310	97,468	625,858
生活保護費	220,922	144,934	10,239	65,749
保健衛生費	666,034	127,028	72,631	466,375
合計	5,777,944	2,547,322	435,325	2,795,297

#### 〔主な事業〕

- 国民健康保険特別会計繰出金
- 介護保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療広域連合負担金
- 障害者自立支援事業
- 児童扶養手当給付事業
- 生活保護扶助費
- 子ども医療給付事業

## 入湯税使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和5年度の入湯税は、観光振興に充てられました。

(単位：千円)

区 分		事 業 費	財 源		
			特定財源	一 般 財 源	
				入湯税	その他
観光振興	浅口市観光協会補助金	2,820	0	11	2,809

# 成果表

(単位:千円)

区分	事業名	成果説明	決算額	特定財源	一般財源
総務費	市ホームページリニューアル事業	求める情報にアクセスしやすいデザインに変更し、市の魅力発信につなげることを目的として、市ホームページをリニューアルした他、市民等からの問合せに自動応答できるAIチャットボットシステムを導入した。	12,808	6,404	6,404
	市営バス運行事業	市民の移動利便性を確保するため市営バス「浅口ふれあい号」を市内6路線で運行した。	20,158	2,300	17,858
	ふるさと納税事業	市のさらなる発展のために、寄附を広く募集し、歳入確保および地域特産品のPRにつなげた。 (ふるさと寄附金歳入額)94,885千円	54,121	0	54,121
	遠隔相談窓口整備事業	市役所本庁舎と離れている健康福祉センターや中央公民館、金光総合支所、寄島総合支所に専用の相談システムを整備し、来訪者の移動を求めない相談手続き窓口の整備を行った。	14,800	7,400	7,400
	住民税非課税世帯等に対する支援給付金給付事業	物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を給付した。	237,226	237,226	0
民生費	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、特別給付金(児童1人当たり5万円)を給付した。	38,201	38,201	0
	保育士等就職支援補助金	保育に携わる人材の確保を図り、待機(保留)児童の解消及び職場環境の改善による保育の質の向上を目的として、市内私立保育所等に就職する保育士等に支援金を給付した。	300	0	300
衛生費	母子保健事業	妊婦及び乳児の健康保持・増進及び異常の早期発見・早期治療を図るため、母子保健法に基づき妊婦・乳児一般健康診査事業を実施する他、産婦健康診査や産後ケア事業の実施、出産・子育て応援給付金の給付等を行った。	41,435	19,778	21,657
	子ども医療給付事業	満18歳(満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)までの子どもの医療費の自己負担分を支給した。	165,815	22,911	142,904

# 成果表

(単位:千円)

区分	事業名	成果説明	決算額	特定財源	一般財源
農林水産業費	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣による農林作物等に対する被害の防止を図るため、有害鳥獣の駆除や捕獲檻の貸出し等を行った。	19,242	8,287	10,955
商工費	中小企業成長支援・創業支援事業補助金	地域経済を支える市内中小企業者を支援するため、販路開拓、ホームページ開設及び新規創業に要する経費等に対し補助金を交付した。	6,216	1,219	4,997
土木費	三ツ山スポーツ公園シェルターテント他更新事業	三ツ山スポーツ公園シェルターのテントの張替、LED照明の導入等を行った。	86,537	86,500	37
消防費	非常備消防活動事業	消防団活動に要する報酬・手当の支給、資材の購入等の他、自主防災組織の設立及び設立後の防災活動を支援するため、補助金交付等を行った。	100,803	1,094	99,709
教育費	キラリと光る未来プロジェクト事業	小中学校児童・生徒の学力向上及び知・徳・体の調和のとれた更なる成長を目指し、主体的な学びの基盤づくり事業等を実施した。	50,948	924	50,024
	学校給食費第3子以降半額免除事業	多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、小・中学校に在籍する第3子以降の子の学校給食費を半額免除した。	6,225	5,381	844
総務費/民生費/教育費	公共施設LED照明導入事業	公共施設の老朽化対策及び脱炭素化を推進するため、公共施設(本庁舎、金光公民館、天草公園武道館)にLED照明を導入した。	51,753	41,500	10,253
民生費/教育費	登降園管理システム等導入事業	子どもの安全対策と保育士等の業務負担を軽減し、保育の質の向上を図るため、公立園(保育所、認定こども園、幼稚園)に登降園管理システム等を導入した。	1,486	0	1,486
消防費/民生費/農林水産業費/土木費	災害対策事業	災害に強いまちづくりを推進していくため、公共施設等の災害対策事業を行うとともに、同報利用情報伝達システムの整備等を行った。	470,636	454,425	16,211